

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SMBC ファイナンスサービス株式会社（証券コード：-）

【据置】

国内C P 格付 J - 1

格付事由

- (1) 三井住友フィナンシャルグループ（SMFG グループ）の総合金融サービス会社。三井住友銀行の連結子会社でグループのミドル・スモール事業の関連会社の経営管理を担う中間持株会社、SMBC ファイナンスビジネス・プランニングが議決権の100%を保有している。
- (2) 主な業務は事業融資や戸建・マンション分譲業者向け融資のファイナンス業務、集金代行・料金収納代行などの決済ビジネス業務、ファクタリング業務、SPC 等事務代行業務。ファイナンス業務の金利収入は、融資残高の減少や利ざやの縮小に伴い当面減少するとみられる。一方、グループ内で中核的な位置付けを担う決済ビジネスやファクタリング業務は、業界トップクラスのシェアを有する。これらの業務の非金利収入の下支えにより、貸倒引当・償却前の収益は当面一定の水準を確保することが可能と JCR はみている。
- (3) 09/3 期、10/3 期と不動産関連を中心に比較的大口先の破綻や業況悪化がみられ、与信費用が大幅に膨らんだ。不動産業向けの審査体制の見直しなどを進めているが、与信費用が収益対比大きなものとなる可能性は依然低くないと JCR はみている。もっとも、自己資本については、金利リスクは限定的であることもあり、信用リスクに対するバッファーとして問題ない水準を維持しているとみられる。なお、ファクタリングでのリスクテイクを若干拡大しつつあるが、エクスポージャーは現状かなり限定的であり、経営体力の範囲内に十分収まっている。
- (4) 格付は、決済ビジネスなどにおいて確立された収益基盤、適切な資本水準、SMFG グループによるサポートの可能性を反映している。グループ内で決済ビジネスやファクタリングの事務処理などに関する中核的な位置付けを担っていることが、格付の下支えとなっているため、JCR では当社の与信費用の動向とともに、SMFG グループ内での位置付けに引き続き注視していく。

（担当）炭谷 健志・宮尾 知浩

格付対象

発行体：SMBC ファイナンスサービス株式会社

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2010年12月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） SMBC ファイナンスサービス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。
本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRSI120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル